



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 東
コード番号 7551 URL <https://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 畔柳 徳久 TEL 03-5753-8201
兼経営企画室長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,215	9.3	110	79.4	132	71.9	60	75.2
2026年3月期第1四半期	6,599	△1.2	61	△20.6	77	△4.9	34	△2.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 134百万円（152.3％） 2026年3月期第1四半期 53百万円（△72.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.78	—
2026年3月期第1四半期	2.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	25,780	19,382	68.6
2026年3月期	26,514	19,550	67.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,684百万円 2026年3月期 17,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	15,900	10.3	280	△28.1	290	△31.1	130	△48.6	8.11
通期	38,700	12.1	1,840	△3.4	1,820	△7.2	1,080	10.7	67.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,118,166株	2026年3月期	16,118,166株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	80,079株	2026年3月期	80,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,038,087株	2026年3月期1Q	16,038,127株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、エネルギーや原材料価格の高止まり、物流コストの上昇などに伴う物価高が依然として個人消費の重荷となっており、消費者の節約志向や選択的消費の動きが一段と強まっております。このように、国内消費の先行きにつきましては、引き続き慎重に注視する必要がある予断を許さない状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間は、主力の自動車関連卸売事業、物流事業等で売上が増加したことにより、売上高は7,215百万円（前年同期比9.3%増）と616百万円の増収となりました。また、営業利益は110百万円と49百万円の増益、経常利益は132百万円と55百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、60百万円と26百万円の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期 連結累計期間	4,926	1,748	643	130	26	△259	7,215
	前第1四半期 連結累計期間	4,385	1,690	589	138	29	△233	6,599
セグメント利益 又は損失（△）	当第1四半期 連結累計期間	23	12	45	14	12	2	110
	前第1四半期 連結累計期間	△46	31	35	24	14	1	61

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、4,926百万円となり前年同期比541百万円（12.4%）の増収となりました。これは、主力のアルミホイール販売増によるものです。セグメント利益につきましても、売上増に加え円安の進展等による仕入価格の上昇を販売価格に一部反映させたこともあり、23百万円となり前年同期比70百万円の増益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、荷動きが堅調に推移したことにより1,748百万円となり前年同期比57百万円（3.4%）の増収となりました。セグメント利益は12百万円と運賃保管料等のコスト増により、前年同期比18百万円（△60.1%）の減益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、643百万円となり、用品販売が堅調に推移し、前年同期比53百万円（9.2%）の増収となりました。セグメント利益は45百万円となり、前年同期比10百万円（29.1%）の増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者数の一時的な減少により、130百万円と前年同期比7百万円（△5.8%）の減収となりました。セグメント利益は14百万円となり、前年同期比10百万円（△41.7%）の減益となりました。

（その他）

その他売上は、賃貸収入は横ばいだったものの、第59期に事業撤退した携帯電話事業に関する手数料収入の漸減により、26百万円となり前年同期比2百万円（△9.1%）の減収となりました。セグメント利益は12百万円となり前年同期比2百万円（△17.5%）の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は25,780百万円となり、前期末に比べて733百万円減少しました。主たる要因は、前渡金及び棚卸資産は増加しましたが、現預金及び売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は6,397百万円であり、前期末に比べて565百万円減少しました。主たる要因は未払法人税等及び買掛金の支払によるものです。

純資産は19,382百万円となり、前期末に比べて167百万円の減少となりました。主たる要因はその他有価証券評価差額金は増加しましたが、期末配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2026年5月13日付当社「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,216,100	8,136,834
受取手形及び売掛金	3,404,825	3,113,941
電子記録債権	299,219	208,859
商品	3,675,702	3,932,125
仕掛品	362,324	363,598
原材料及び貯蔵品	150,478	125,804
前渡金	32,216	633,703
デリバティブ債権	125,209	150,693
その他	413,951	332,418
貸倒引当金	△287	△56
流動資産合計	17,679,742	16,997,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817,155	7,818,654
減価償却累計額	△4,812,778	△4,878,454
建物及び構築物（純額）	3,004,377	2,940,200
土地	3,360,496	3,360,496
その他	1,748,925	1,781,632
減価償却累計額	△1,342,681	△1,369,429
その他（純額）	406,244	412,202
有形固定資産合計	6,771,117	6,712,899
無形固定資産		
のれん	11,976	10,265
その他	188,191	173,567
無形固定資産合計	200,168	183,832
投資その他の資産		
投資有価証券	752,456	825,471
繰延税金資産	354,384	302,657
退職給付に係る資産	85,436	93,410
長期未収入金	57,411	57,213
その他	674,690	668,392
貸倒引当金	△61,105	△60,913
投資その他の資産合計	1,863,272	1,886,231
固定資産合計	8,834,558	8,782,964
資産合計	26,514,301	25,780,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,672	2,496,320
短期借入金	133,440	133,440
未払法人税等	522,145	50,893
賞与引当金	283,106	275,962
役員賞与引当金	67,390	17,190
その他	946,385	995,942
流動負債合計	4,509,139	3,969,748
固定負債		
長期借入金	1,054,800	1,021,440
繰延税金負債	—	1,433
修繕引当金	94,960	96,460
退職給付に係る負債	257,827	268,253
役員退職慰労引当金	121,975	126,611
資産除去債務	469,881	471,437
その他	455,259	442,509
固定負債合計	2,454,703	2,428,146
負債合計	6,963,842	6,397,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	15,682,943	15,470,894
自己株式	△47,806	△47,806
株主資本合計	17,333,800	17,121,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,027	413,487
繰延ヘッジ損益	85,716	103,774
為替換算調整勘定	42,046	45,059
その他の包括利益累計額合計	492,790	562,322
非支配株主持分	1,723,868	1,698,920
純資産合計	19,550,458	19,382,993
負債純資産合計	26,514,301	25,780,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,599,252	7,215,660
売上原価	5,235,259	5,715,744
売上総利益	1,363,992	1,499,915
販売費及び一般管理費	1,302,203	1,389,077
営業利益	61,788	110,837
営業外収益		
受取利息	2,002	9,479
受取配当金	12,478	12,636
保険解約返戻金	270	293
その他	7,664	10,559
営業外収益合計	22,415	32,968
営業外費用		
支払利息	1,013	872
支払補償費	5,013	2,191
その他	979	8,034
営業外費用合計	7,007	11,097
経常利益	77,196	132,708
税金等調整前四半期純利益	77,196	132,708
法人税、住民税及び事業税	33,611	45,721
法人税等調整額	36	21,837
法人税等合計	33,647	67,558
四半期純利益	43,549	65,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,966	4,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,582	60,597

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	43,549	65,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,610	48,745
繰延ヘッジ損益	△15,687	18,058
為替換算調整勘定	△3,984	3,013
その他の包括利益合計	9,939	69,817
四半期包括利益	53,488	134,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,551	130,130
非支配株主に係る四半期包括利益	8,936	4,837

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,289,112	1,556,138	586,502	138,123	6,569,876	29,375	6,599,252	—	6,599,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,057	134,830	2,961	—	233,849	—	233,849	△233,849	—
計	4,385,169	1,690,969	589,464	138,123	6,803,726	29,375	6,833,101	△233,849	6,599,252
セグメント利益又は損失(△)	△46,611	31,530	35,422	24,732	45,073	14,775	59,848	1,940	61,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,940千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,819,743	1,598,890	640,189	130,145	7,188,968	26,691	7,215,660	—	7,215,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,012	149,618	3,221	—	259,851	—	259,851	△259,851	—
計	4,926,755	1,748,508	643,410	130,145	7,448,820	26,691	7,475,512	△259,851	7,215,660
セグメント利益又は損失(△)	23,914	12,569	45,726	14,421	96,632	12,192	108,825	2,012	110,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,012千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(棚卸資産の評価に係る見積りの変更)

当社は、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、滞留状況に応じた評価率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当該滞留在庫の実際の処分実績を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より当該評価率を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上原価が83,961千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83,961千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	103,569千円	109,542千円
のれんの償却額	4,585	1,710

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 金野 栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウェッズの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。